

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）	Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2015年3月6日から2025年6月5日までです。	
運 用 方 針	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式、債券等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。なお、Cアマネーブルファンド（適格機関投資家専用）への投資も行います。	
	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	アムンディデュアル・バリュール・アロケーション	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド Cアマネーブルファンド（適格機関投資家専用）
	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	世界各国の株式、債券等
	Cアマネーブルファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
組 入 制 限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時（年2回、原則毎年6月5日および12月5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

アムンディ デュアル・バリュール・アロケーション
Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）
Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

償還 運用報告書（全体版）

第21期（償還日 2025年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2025年6月5日に信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに、謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
17期（2023年6月5日）	10,945	0	△0.3	0.1	96.3	119
18期（2023年12月5日）	10,596	0	△3.2	0.1	95.4	84
19期（2024年6月5日）	10,899	0	2.9	0.1	97.8	84
20期（2024年12月5日）	10,947	0	0.4	0.1	94.1	72
（償 還 時）	（償還価額）					
21期（2025年6月5日）	11,224.24		2.5	—	—	66

（注）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		
（期 首）	円	%	%	%
2024年12月5日	10,947	—	0.1	94.1
12月末	10,571	△3.4	0.1	102.4
2025年1月末	10,837	△1.0	0.1	96.3
2月末	11,007	0.5	0.1	96.5
3月末	11,174	2.1	0.1	98.9
4月末	11,211	2.4	0.1	96.2
5月末	11,241	2.7	—	—
（償 還 時）	（償還価額）			
2025年6月5日	11,224.24	2.5	—	—

（注）騰落率は期首比です。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 金	期 中 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額 総 額
		分 配	騰 落			
	円	円	%	%	%	百万円
17期 (2023年 6 月 5 日)	14,939	0	6.8	0.1	95.9	986
18期 (2023年12月 5 日)	15,685	0	5.0	0.1	97.4	937
19期 (2024年 6 月 5 日)	17,586	0	12.1	0.1	97.4	967
20期 (2024年12月 5 日)	17,659	0	0.4	0.1	97.5	802
(償 還 時)	(償還価額)					
21期 (2025年 6 月 5 日)	17,952.89		1.7	—	—	674

（注）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

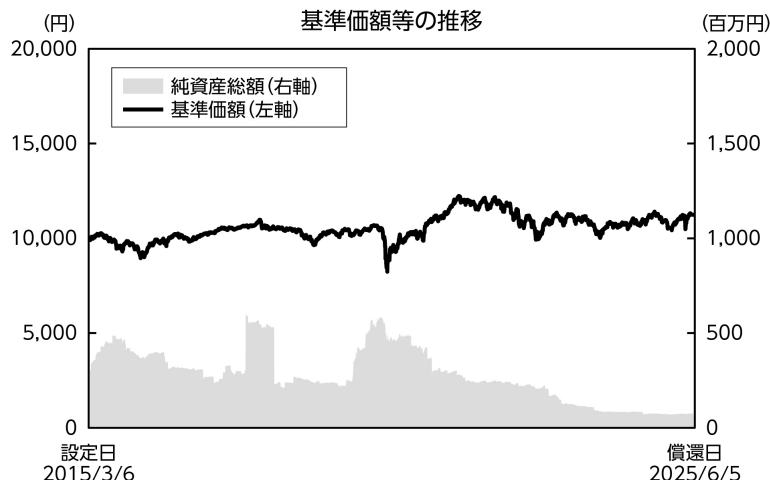
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
（期 首）	円	%	%	%
2024年12月5日	17,659	—	0.1	97.5
12月末	17,994	1.9	0.1	98.4
2025年1月末	18,112	2.6	0.1	99.2
2月末	17,920	1.5	0.1	98.8
3月末	18,260	3.4	0.1	99.3
4月末	17,583	△0.4	0.1	99.1
5月末	17,956	1.7	—	—
（償 還 時）	（償還価額）			
2025年6月5日	17,952.89	1.7	—	—

（注）騰落率は期首比です。

■アムンディ デュアル・バリュー・アロケーション Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）■
【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第21期末 (償還日)	11,224円24銭
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	12.2%



【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、当初設定価額比で上昇しました。

上昇要因

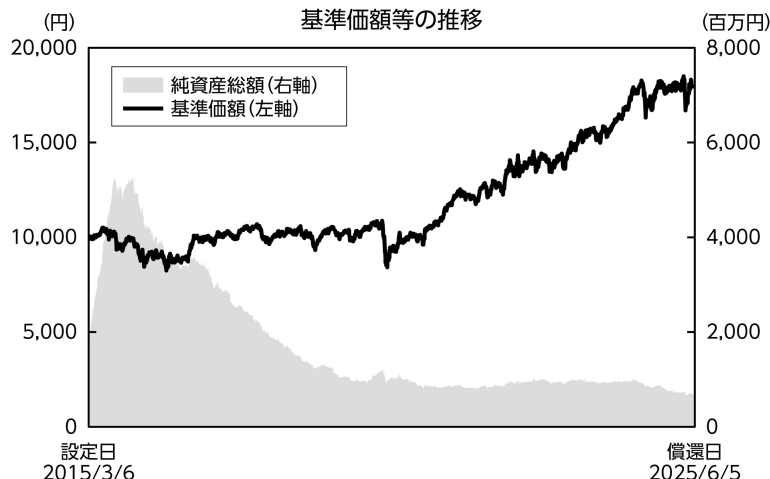
信託期間を通じて世界株式市場および金市場がおおむね上昇傾向となったこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2020年3月に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が懸念されたこと、および2025年4月に米トランプ政権が大規模な関税政策を発表したことを受けた世界的な株式市場の下落、ならびに2022年前半の米欧長期金利の上昇等が基準価額の下落要因となりました。

■アムンディ デュアル・バリュー・アロケーション Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）■
【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第21期末 (償還日)	17,952円89銭
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	79.5%



【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、当初設定価額比で上昇しました。

上昇要因

信託期間を通じて世界株式市場および金市場がおおむね上昇傾向となったこと、また2022年3月以降償還日にかけて円安が進行したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

設定当初に円高・米ドル安が進行したことや、2020年3月に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が懸念されたこと、および2025年4月に米トランプ政権が大規模な関税政策を発表したことを受けた世界的な株式市場の下落、ならびに2022年前半の米欧長期金利の上昇等が基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

<世界の株式市場>

信託期間中の世界株式市場は上昇しました。設定当初はやや弱含む場面もあったものの、2018年初頭にかけ上昇基調となりました。2018年前半はボックス圏での推移となり、年末にかけては世界景気の先行きへの懸念等から軟調となりましたが、2019年は回復し堅調に推移しました。2020年に入ると新型コロナウイルス感染拡大への懸念から世界株式市場は急落しましたが、各国の強力な金融・財政政策が相次ぎ回復に転じました。2021年は堅調に推移しましたが、2022年初頭にロシア軍がウクライナへ侵攻し、株式市場は下落に転じました。2023年は、米欧の利上げ終了観測の期待等から株式市場は上昇に転じました。その後は弱含む場面もみられたものの、2025年初頭には好調な企業業績やF R B（米連邦準備理事会）の利下げの開始等を背景に堅調に推移しました。2月半ば以降は米トランプ政権の貿易戦争への懸念が高まり、4月初めには大規模な関税政策を発表したことを受けて、世界的に株式市場は大幅な下落に見舞われました。しかし、その後は同政権が相互関税の一時停止を発表したことや、5月に米中貿易交渉で両国が大幅な関税引き下げに合意したことで貿易摩擦への過度な懸念が後退し、株式市場は持ち直して償還日を迎えました。

<世界の債券市場>

信託期間中の米国ハイ・イールド債市場は上昇しました。2015年後半から2016年初めにかけては、米国のシェールガス開発ブームによる原油価格の下落を受け、エネルギーセクターを多く含む米国ハイ・イールド債市場は下落しました。その後、原油価格が安定したことや、F R Bの利上げ観測の後退、リスク選好の動きなどを背景に、2020年にかけては堅調な動きに転じました。2020年には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による市場の混乱を背景に、米国ハイ・イールド債市場も3月にかけて下落しましたが、大規模な金融緩和策が打ち出されたことなどから上昇基調に転じました。2022年以降は、コロナ禍からの回復による需要増や物価上昇を受けてインフレ懸念が台頭し、F R Bが利上げ姿勢に転じたことから、軟調な展開となりました。その後、インフレの鈍化傾向が示されたことなど受けて、米国ハイ・イールド債市場は回復基調となりました。2025年4月初に米トランプ政権が発表した相互関税政策の内容が想定以上であり、米国ハイ・イールド債市場は下落しました。その後、関税の発動延期が発表され、市場は落ち着きを取り戻し上昇に転じ、上昇基調を維持したまま償還日を迎えました。

<金市場>

信託期間中の金市場は上昇しました。設定当初から2019年半ばにかけてはボックス圏での推移となりました。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念を背景に金価格は上昇しましたが、その後はいったん落ち着きを取り戻しました。2022年に入るとロシア・ウクライナ問題により、リスク回避姿勢が強まり、再度金価格は上昇しました。2022年後半には、米長期金利の上昇により一時的に価格は軟化しましたが、2023年前半の金融システム不安から上昇しました。2023年後半には地政学的リスクの高まりにより上昇し、期末にかけては値動きを伴いつつも一本調子の上昇基調を維持し、償還日を迎えました。

＜為替市場＞

信託期間中の為替市場は円安が進行し、特に2022年3月以降に顕著に下落しました。期初から2016年半ばにかけては円高が進行し一時1米ドル100円を割り込む水準となりました。その後2016年末にトランプ氏が米国大統領選挙で勝利し、同氏が主張する景気刺激策を織り込む形で米国金利が上昇し、円安・米ドル高となりました。2017年から2020年3月にかけては緩やかな円高基調が続きました。2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により世界経済の大幅な減速が懸念されたことから、主要中央銀行が追加金融緩和策を打ち出す中、F R Bが想定外のゼロ金利政策の導入に踏み切り一時的に急激な円高・米ドル安となりました。その後米ドルは急反発しましたが、その勢いも長く続かず、米ドルが上値を切り下げる展開が続きました。2021年に入ると円安・米ドル高傾向となりました。2022年初頭にはロシア・ウクライナ問題により、有事のドル買いに支えられ、米ドルは対円で上昇しました。また金融引き締めの姿勢を強めた主要中央銀行と超緩和政策を継続した日銀のスタンスの差が対主要通貨での円売りを招き、米ドルは円に対して一本調子で上昇し、32年ぶりの円安水準となる1米ドル150円台に達しました。2023年には金融システム不安を背景に一時円高に転じる場面もありましたが、再び円安・米ドル高基調が続きました。2024年に入っても円安傾向が続き、7月には1米ドル160円台となりました。その後、日本の通貨当局による為替介入が入ったとみられ急激な円高・米ドル安が進行していたところに、日銀による追加利上げの決定や米国での利下げ観測が強まったことなどから円高・米ドル安となりました。2025年初めにかけては、米ドル高が回復しましたが、米国大統領に返り咲いたトランプ氏による追加の相互関税案が予想以上の規模であったことから世界景気減速が懸念され、米ドル安・円高となり、米ドル／円相場は140円台前半で償還日を迎えました。

＜日本短期国債市場＞

信託期間中の短期国債市場では、T D B（国庫短期証券）3ヵ月物利回りは0%近辺での推移が長く続きましたが、償還に向けては0.4%台まで上昇しました。日銀は2016年にマイナス金利を導入し、T D B 3ヵ月物利回りは低位での推移が長く続きました。その後2024年からは、日銀による段階的な利上げに伴いT D B 3ヵ月物利回りは上昇しました。

【ポートフォリオ】

■ Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「C Aマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式、債券等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」を通じて行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。なお、満期償還に向けて、2025年5月に保有する投資信託を全て売却しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式、債券等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」を通じて行いました。なお、満期償還に向けて、2025年5月に保有する投資信託を全て売却しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド＞

信託期間中のファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドは上昇（米ドルベース）しました。国別では主に米国などがプラスに寄与しました。セクター別では、金融や情報技術、生活必需品等のセクターを中心にプラスに寄与しました。金関連資産はプラスに寄与しました。信託期間中は、株式市場が変動する中、株価が想定する本源的価値を反映していると判断した銘柄などを売却するとともに、割安と判断できる新たな銘柄を購入しました。債券は質の高い銘柄に重点を置き、流動性の低い銘柄への投資を回避する、保守的な投資スタンスを継続しました。

（ファースト イーグル インベストメント マネジメント）

＜CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）＞

信託期間中、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債や短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

【分配金】

■Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）

基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、信託期間中分配は行いませんでした。

■Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、信託期間中分配は行いませんでした。

＜アムンディ デュアル・バリュー・アロケーションAコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）／ Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）＞

満期償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

■ 1 万口当たりの費用明細

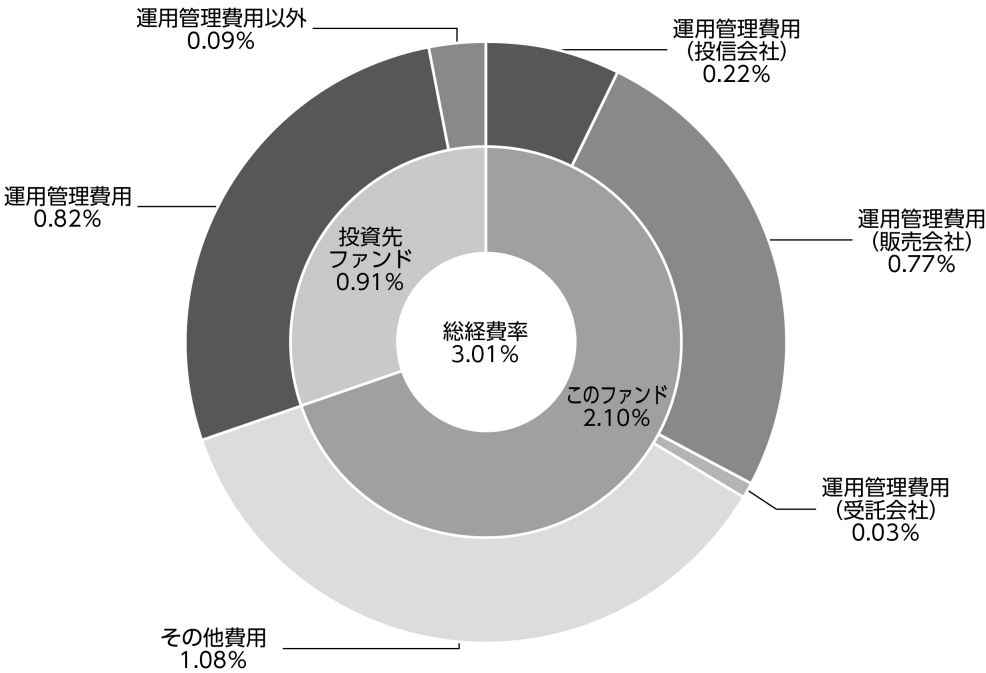
項 目	第 21 期 (2024年12月 6 日 ～2025年 6 月 5 日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	56円 (12) (42) (2)	0. 507% (0. 110) (0. 384) (0. 014)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (印 刷 費 用)	59 (53) (6)	0. 537 (0. 483) (0. 054)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	115	1. 044	
期中の平均基準価額は11, 006円です。			

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.01%です。



総経費率（①+②+③）	3.01%
①このファンドの費用の比率	2.10%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

（注5）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注6）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	C Aマネープールファンド（適格機関投資家専用）	千口 —	千円 —	千口 94	千円 94
	（ルクセンブルク）	千口	千米ドル	千口	千米ドル
外 国	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	0.048	47	0.518	525

（注1）金額は受渡し代金です。
（注2）単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 先 物 取 引	百万円 357	百万円 72	% 20.2	百万円 290	百万円 —	% —
為 替 直 物 取 引	5	—	—	76	73	96.1

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、クレディ・アグリコル銀行です。

■組入資産の明細（2025年6月5日現在）

償還日現在、有価証券の組入はありません。

（前期末：2024年12月5日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘 柄		期首（前期末）
		口 数
C Aマネープールファンド(適格機関投資家専用)		千口 94
合 計	口 数	94
	銘 柄 数	1

（注）単位未満は切捨てです。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘柄		期首（前期末）	
		口	数
(ルクセンブルク)		千口	
ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド		0.469	
合 計	口	数	
	銘 柄	数	
		0.469	
		1	

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しています。

■投資信託財産の構成（2025年6月5日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	66,675	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	66,675	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年6月5日現在)

項	目	償 還 時
(A) 資 産		66,675,582円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		66,674,943
未 収 利 息		639
(B) 負 債		406,892
未 払 信 託 報 酬		368,309
そ の 他 未 払 費 用		38,583
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)		66,268,690
元 本		59,040,711
償 還 差 益 金		7,227,979
(D) 受 益 権 総 口 数		59,040,711口
1 万口当たり償還価額 (C/D)		11,224円24銭

(注記事項)

期首元本額	66,416,566円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	7,375,855円

■損益の状況

当期（自2024年12月6日 至2025年6月5日）

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益		795,945円
受 取 配 当 金		782,356
受 取 利 息		13,589
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		1,596,655
売 買 益		8,300,927
売 買 損		△6,704,272
(C) 信 託 報 酬 等		△ 753,509
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)		1,639,091
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		2,890,204
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		2,698,684
(配 当 等 相 当 額)		(9,071,516)
(売 買 損 益 相 当 額)		(△6,372,832)
償 還 差 益 金 (D+E+F)		7,227,979

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年 3 月 6 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年 6 月 5 日		資産総額	66,675,582円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	406,892円
受益権口数	194,382,390口	59,040,711口	△135,341,679口	純資産総額	66,268,690円
元本額	194,382,390円	59,040,711円	△135,341,679円	受益権口数	59,040,711口
1万口当たり償還金					
11,224.24円					
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	422,144,941円	428,190,291円	10,143円	0円	0.0000%
第2期	415,731,589	402,765,539	9,688	0	0.0000
第3期	401,794,039	397,762,771	9,900	0	0.0000
第4期	313,490,110	309,894,062	9,885	0	0.0000
第5期	245,559,936	259,498,207	10,568	0	0.0000
第6期	521,674,366	556,713,321	10,672	0	0.0000
第7期	204,446,046	215,506,238	10,541	0	0.0000
第8期	245,539,325	245,890,803	10,014	0	0.0000
第9期	216,213,269	219,702,258	10,161	0	0.0000
第10期	495,749,467	516,902,632	10,427	0	0.0000
第11期	488,860,152	488,073,048	9,984	0	0.0000
第12期	336,119,337	367,083,755	10,921	0	0.0000
第13期	230,406,057	281,249,917	12,207	0	0.0000
第14期	205,491,383	237,047,665	11,536	0	0.0000
第15期	204,843,401	235,059,707	11,475	0	0.0000
第16期	188,573,012	207,019,219	10,978	0	0.0000
第17期	109,529,938	119,884,346	10,945	0	0.0000
第18期	79,844,725	84,601,090	10,596	0	0.0000
第19期	77,511,745	84,477,331	10,899	0	0.0000
第20期	66,416,566	72,703,662	10,947	0	0.0000

■償還金のお知らせ

償還決算日	2025年6月5日
1万口当たりの償還金（税込み）	11,224円24銭

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ 1万口当たりの費用明細

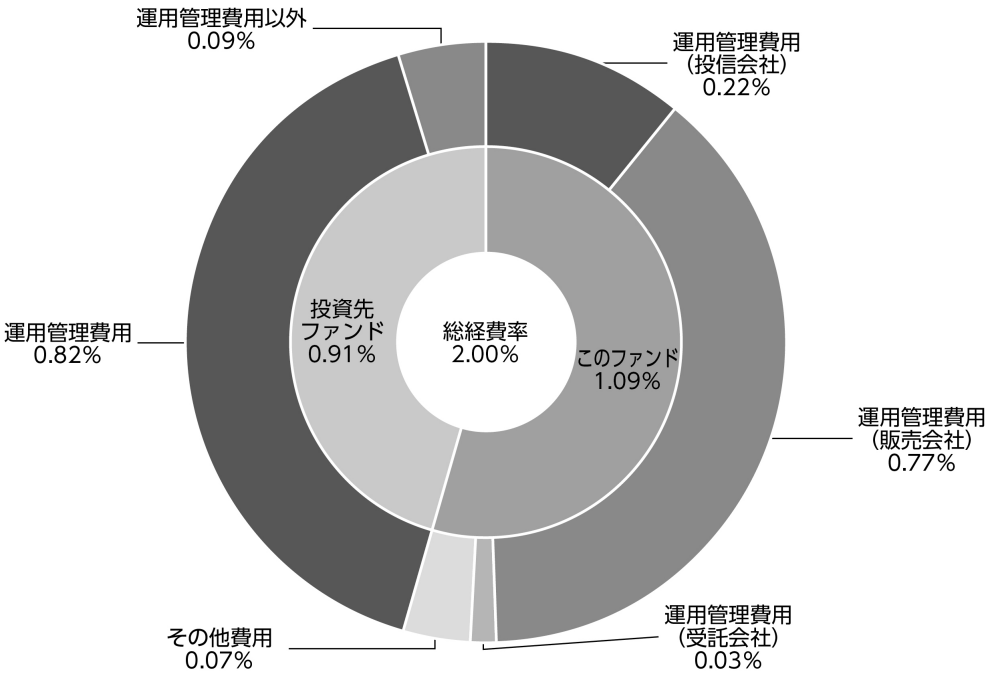
項 目	第 21 期 (2024年12月 6 日 ～2025年 6 月 5 日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	91円 (20) (69) (2)	0.507% (0.110) (0.384) (0.014)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (印 刷 費 用)	7 (2) (5)	0.037 (0.009) (0.028)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	98	0.544	
期中の平均基準価額は17,970円です。			

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



総経費率 (①+②+③)	2.00%
①このファンドの費用の比率	1.09%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	C Aマネープールファンド（適格機関投資家専用）	千口 —	千円 —	千口 955	千円 958
	（ルクセンブルク）	千口	千米ドル	千口	千米ドル
外 国	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	0.060	60	5	5,478

（注1）金額は受渡し代金です。
（注2）単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月6日から2025年6月5日まで）

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 808	百万円 692	% 85.6

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、クレディ・アグリコル銀行です。

■組入資産の明細（2025年6月5日現在）

償還日現在、有価証券の組入はありません。

（前期末：2024年12月5日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘 柄	期首（前期末）	
	口	数
C Aマネープールファンド(適格機関投資家専用)	千口	955
合 計	口	数
	銘 柄	数
		1

（注）単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘柄		期首（前期末）
		口数
(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド		千口 5
合 計	口数	5
	銘柄数	1

■投資信託財産の構成（2025年6月5日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	678,969	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	678,969	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2025年6月5日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	678,969,364円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	678,962,854
未 収 利 息	6,510
(B) 負 債	4,934,675
未 払 解 約 金	1,043,436
未 払 信 託 報 酬	3,690,571
そ の 他 未 払 費 用	200,668
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	674,034,689
元 本	375,446,390
償 還 差 益 金	298,588,299
(D) 受 益 権 総 口 数	375,446,390口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,952円89銭

(注記事項)	
期首元本額	454,488,083円
期中追加設定元本額	185,623円
期中一部解約元本額	79,227,316円

■損益の状況

当期（自2024年12月6日 至2025年6月5日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,322,518円
受 取 配 当 金	8,021,069
受 取 利 息	301,449
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,665,768
売 買 益	32,967,991
売 買 損	△ 26,302,223
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,954,571
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	11,033,715
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	256,953,134
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	30,601,450
(配 当 等 相 当 額)	(51,845,974)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,244,524)
償 還 差 益 金 (D+E+F)	298,588,299

- （注1）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- （注2）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年 3 月 6 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年 6 月 5 日		資産総額	678,969,364円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,934,675円
				純資産総額	674,034,689円
受益権口数	1,542,514,338口	375,446,390口	△1,167,067,948口	受益権口数	375,446,390口
元本額	1,542,514,338円	375,446,390円	△1,167,067,948円	1万口当たり償還金	17,952.89円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,707,438,994円	3,886,355,389円	10,483円	0円	0.0000%
第2期	5,283,187,532	5,253,575,715	9,944	0	0.0000
第3期	4,245,452,985	3,788,392,032	8,923	0	0.0000
第4期	3,707,290,627	3,563,961,507	9,613	0	0.0000
第5期	2,856,144,529	2,884,230,762	10,098	0	0.0000
第6期	2,246,551,954	2,348,623,859	10,454	0	0.0000
第7期	1,752,287,518	1,789,167,930	10,210	0	0.0000
第8期	1,305,427,420	1,317,174,437	10,090	0	0.0000
第9期	1,039,144,009	1,037,762,002	9,987	0	0.0000
第10期	937,633,030	979,986,578	10,452	0	0.0000
第11期	1,078,035,898	1,086,786,676	10,081	0	0.0000
第12期	809,581,768	856,673,618	10,582	0	0.0000
第13期	702,453,053	872,777,076	12,425	0	0.0000
第14期	674,136,857	817,366,691	12,125	0	0.0000
第15期	685,660,590	958,256,567	13,976	0	0.0000
第16期	687,972,435	962,345,055	13,988	0	0.0000
第17期	660,465,674	986,673,270	14,939	0	0.0000
第18期	597,897,719	937,821,526	15,685	0	0.0000
第19期	550,257,974	967,678,879	17,586	0	0.0000
第20期	454,488,083	802,574,128	17,659	0	0.0000

■償還金のお知らせ

償還決算日	2025年6月5日
1万口当たりの償還金（税込み）	17,952円89銭

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。